



ロンドンから明日の日本に思いをはせて

ロンドン大学(LSE)

小野 裕一郎

Yuichiro Ono

平成21年 4月 総務省採用
 同 自治税務局都道府県税課
 平成21年 8月 島根県地域振興部市町村課
 平成22年 2月 同 地域政策課
 平成22年 8月 総務省自治行政局地域政策課国際室
 兼 住民制度課外国人住民制度企画室
 平成23年 4月 同 自治行政局住民制度課外国人住民基本台帳室
 平成25年 4月 同 自治財政局財政課
 平成27年 7月 現職

治体とそこに住む人々の生活が広がっています。机上の空論に陥ることを避け、制度を運用した結果がもたらす影響を考えるためには、想像力が欠かせません。総務省が地方そして世界に広がるキャリアパスを用意しているのは、様々な人々からなる社会の多様性を理解し、その思いをすくいとっていくために、視野を広げ、想像力を養うことを重視しているからと考えています。一年目に赴任した島根県で公私問わず出会った方々や、その美しい風景は、自分が仕事に取り組み際の原動力になっていますし、多国籍社会ロンドンで一人の日本人として生きる経験も、私の想像力を豊かにしてくれます。また今改めて思い出すと、入省前に感じた総務省の先輩方の魅力の源泉は、豊富な経験に裏打ちされた説得力のあることばだったと感じます。自分の培った人間力を総動員して、次の世代へ自信を持って引き継げる日本の明日をつくっていく—この原稿が、志をもった意欲あるみなさんが総務省の扉をたたくきっかけの一助となることを願っています。



なぜ留学するのか —日本を新たな視点からみる—

ロンドンの中心に位置するLSEで、世界各国から集まったクラスメートと机を並べて早1年半。計量経済や政策評価、地域経済などの勉強に加えて、ロンドン市内にある自治体の住民税に関するプロジェクトなどで、現地の実情を理解することにも努めています。インターネットで最新の知識を得られるようになった時代に、留学する意味とは何でしょうか。一つは、全く違う社会に飛び込み生活することによって、日本と英国の違いを知り、当たり前のもので見過ごしがちだった制度や文化について、深く考えることができることです。英国は「地方自治の母国」と呼ばれることがありますが、制度上、その実態はとても中央集権的です。リーマンショック後に膨れ上がった財政赤字の縮小のため、地方への財源を減らしたことによって、自治体財政に顕著なしわ寄せがきています。これに対して、日本では地方交付税制度によって、日本全国どの自治体であっても、一定の行政サービスを提供するための財源がきめ細かに保障されていることは特徴的であり、地方自治を財政的に保障するこの優れた制度を守っていく意義を改めて感じます。財政課で勤務していた際に、およそ17兆円にのぼる地方交付税の予算を確保するため、汗を流した記憶がよみがえる瞬間です。

広がる政策の地平線 —国際化と総務省の業務—

グローバル化とともにますます重要になっている総務省の仕事の一端をご紹介します。まずは開始から30周年を迎えたJETプログラム。日本各地の学校に外国語講師として派遣され、日本のファンとなった卒業生が世界中にいます。ロンドンのパブでそうした卒業生に出会えば、自分たちの素晴らしい体験について目を輝かせて話してくれます。もう一つは外国人の住民登録制度。制度改正の結果、従来は対象とされていなかった外国人住民の方に対して、市町村で住民票が作成されるようになりました。すべての市町村が円滑に新しい制度を導入できるよう、係のメンバー総出で各地の説明会に走り回りました。住民基本台帳は市町村が住民サービスを提供する基礎となるものであり、この成果が現在のマイナンバー制度にもつながっています。こうした仕事に入省から8年のうちに携わることができたのも、総務省ならではの体験です。

想像力を養う一次世代に引き継ぐ制度づくりに必要なこと—

総務省の主な仕事の一つは、地方自治制度をはじめ、日本各地にあまねく適用される「制度」をつくり、時代に合った形で作りかえていくことです。制度というと無機質なものを想像するかもしれませんが、その向こう側には、2,000近い自

コロンビア大学

杉本 香純

Kasumi Sugimoto

平成22年 4月 総務省採用
 同 情報流通行政局情報通信作品振興課
 平成22年 7月 同 情報流通行政局情報流通振興課
 情報流通高度化推進室
 平成23年 7月 同 行政評価局客観性担保評価プロジェクトチーム
 平成24年 8月 同 大臣官房秘書課
 平成25年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部
 消費者行政課企画係長
 平成27年 7月 米国留学(ニューヨーク大学)
 平成28年 7月 現職

世界に繋がる仕事 ～ニューヨークから日本を思う～



世界経済の中心、ニューヨーク。様々な人種・国籍の人で溢れ、アメリカの多様性を象徴する場所です。世界中から野心を持った人々が集まるダイナミックなこの街で、時に教授の話や、時に熱した議論を交わすクラスメートたちに刺激を受けつつ、留学生生活を過ごしています。7年前に総務省に入省し、コンテンツの海外展開、医療・労働分野でのICT利活用、政策評価、通信分野でのプライバシー保護等、様々な業務に携わる機会に恵まれました。そんな中で、情報通信に関する制度設計には国内の情報だけでなく、海外の制度や事情の深い理解、法律・経済分野での専門的な知識が不可欠であると考え、留学を決意しました。昨年はニューヨーク大学で、情報プライバシー、競争法、知的財産法等の法律を学び、現在はコロンビア大学で経済学を中心とした公共政策を学んでいます。

アメリカから日本を見て

アメリカで学ぶ中で、文化的にも制度的にも様々な日本との違いを感じてきました。多様性への寛容さ(これは現在大きな変動の中にありますが)や、専門家を都度採用する組織の柔軟性・人材の流動性、民間のアクターの活発な政治参加など、枚挙にいとまがなく、その中には日本が参考にできる点も多々あると感じています。しかし一方で、風土の違いもあります。例えば、問題を受けて政府が規制を作る日本とは異なり、

アメリカではトライアンドエラーで民間がビジネスを行い、訴訟に発展し、判例法が作られ、詳細なルールは個別紛争の中で決められてゆくケースが多いです。また、世界最高の高齢化率や、突出した政府債務比率など、日本特有の課題にはもはや従える前例はありません。それゆえ、単に海外の優れた点をそのまま持ち込むのではなく、それを参考にしつつ、多様なアクターの議論の中で、日本独自の改善策を練っていく必要があります。海外で見えてきた日本の良さや改善できる点を思うとき、国家公務員としてやるべきことの多さに身が引き締まる思いがします。

世界に貢献する仕事

留学で最も良かったのは、置かれた環境の違いはあれども、世界的に共通の課題を解決しようと懸命に努力する他国の学生と共に学ぶ経験ができたことです。国家という枠を超え、世界に貢献するために何が出来るのか。他国に暮らす友人を思うとき、海外での出来事はもう他人事とは感じられません。日本をよりよい国にするとともに、世界に貢献する仕事をする。今後働く上で、根幹となる視座を得られたと感じています。総務省職員の仕事は日本に貢献する仕事であることは勿論ですが、国際社会に貢献する仕事でもあります。例えば電気通信やプライバシーに関する制度は国内にとどまるものではなく、国際的な制度形成・協調が不可欠です。そう

した多国間での議論に参加することを通じて、よりよい国際的なルール作りに貢献することが出来ます。また、介護分野でのICT利活用等、課題先進国である日本で優れた仕組みを作り海外へ発信することもできます。情報通信という、国際的な広がりを求められる分野であるからこそ、日本のみならず、世界に繋がる政策に携われることは、総務省で働く一つの醍醐味ではないでしょうか。

刺激とエネルギーの中で

オバマ大統領の退任演説の中に“For those of us fortunate enough to have been a part of this work, and to see it up close... it can energize and inspire. (国をよりよくしようとする仕事の一部に参加し、間近で目撃する幸運に恵まれた者は、エネルギーと刺激をもらうことができる)”という一節がありました。私自身、途上国の貧困を解消するため学ぶクラスメートから、課題を解決しようと取り組む民間事業者や民間団体の方々から、そして何より、よりよい政策を作ろうと額に汗して働く上司、同僚から、常に刺激とエネルギーをもらってきました。そして自分もそれを与えられるようになりたいと願っています。刺激とエネルギーに満ちた環境で、世界に繋がる仕事をする—もしあなたがそんな仕事に興味があれば、一緒に働けることを楽しみにしています。